



TITLE:

明初の籍没田について - 江南官田 形成過程の一側面 -

AUTHOR(S):

森, 正夫

CITATION:

森, 正夫. 明初の籍没田について - 江南官田形成過程の一側面 -. 東方學報 1986, 58: 463-498

ISSUE DATE:

1986-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/66653>

RIGHT:

明初の籍没田について

——江南官田形成過程の一側面——

森 正 夫

はじめに

- 一 元代官田の繼承をめぐって……………四六七頁
 - 二 籍没田の制度的位置……………四七一頁
 - 三 籍没に關する法的規定の特徴……………四八二頁
 - 四 起科等則における籍没の痕跡……………四八六頁
- むすびに代えて

はじめに

一九四九年、西嶋定生は、商品生産としての中國における初期棉業の形成過程の研究を通じて「中國社會の近代化への途」を模索しようとした。⁽¹⁾ その際、西嶋は江南デルタの一角松江府において、南宋末以來、明初に至るまでの間に増大してきた「過重田賦」に着目し、それにもとづく佃租負擔の重壓、その結果としての零細過小農の派生、彼らの再生産維持のための農家副業としての初期棉業の形成という圖式を提出した。この「過重田賦」とは、具體的には畝當りの官田稅糧の重さを指す。

この年、北村敬直は、商品經濟の發達を指標に明末清初を過渡的時代としてとらえることを主張し、あわせてこの時代における地主の存在形態の變化を論じた。⁽²⁾ 北村は、同時に、この時代の出發點をなす明初の社會は、「商品經濟を前提としつつも、一應自然經濟の方向にむかつて再編成されたものであった」とし、また、明初には、宋元時代の豪族地主制が、朱元璋の官田

政策によって、一段高い層次における地主制——國家的地主制として再編成されたと述べた。北村は、のち、唐宋初に專制國家のもとにおける土地私有制の上に成立した地主制が、專制國家的政治機構とともに、明初においても量的、質的に斷絶をみることなく、宋から清まで連續していったと述べ、明初地主制再編成説を否定した。⁽³⁾この北村説の變化を導いたのは、一九五〇年の古島和雄の見解であった。⁽⁴⁾古島は、元末に至る大土地所有の形成を前提として、元末の農民叛亂が必ずしも直接には在地の地主權力を對象としてはおらず、朱元璋の統一は農民の階級的立場に對する地主的反動の上に成立したことなどから、在地の地主層とその權力が明初においても牢固として存在した、とした。なお古島は、「官田・賜田」などを在地の具體的な土地用益を含まないところの「不在地主的大土地所有」とするが、右に紹介した論理展開の中には位置づけていない。

一九五二年、宮崎市定は、戦後の明清社會經濟史を切り拓いた上記の作品群とは別箇に、「宋代以後の土地所有形態」を發表した。⁽⁵⁾その中で宮崎は「資本と經營」（所有と管理……森）の分離によって、宋代以後、土地所有權の移動の速度が早まり、集中の規模が飛躍的に擴大したと指摘し、これを規制しようとしたのが南宋末の公田法であると述べた。宮崎は、さらに、總括的に「有力者の兼併が行きつく所まで行けば、いかなる政府でもこれに干渉を加えざるを得なくなるであろう。殊に新王朝が成立して強固な中央集權政府を形造ろうとする時、國都の近くに政府所有の官田を持って、軍隊の糧食に不安なきを期しようとするのは自然の成行きである。明の官田、清の旗地はかかる必然性から生じた結果に過ぎない」と述べた。

一九六〇年以來の筆者自身の明代江南官田研究は、戦後の研究史の上に客觀的に位置づけるとすれば、西嶋の「過重田賦」、すなわち官田稅糧を中心とする江南官田の存在形態を、明初、十四世紀後半から十五世紀三十年代の洪武—宣德期について實證的に検討することに始まった。⁽⁶⁾その後の作業を含めて概括すれば、明初から十六世紀半ばすぎ、嘉靖・隆慶期にいたる間について、江南官田の基本的な存在形態とその變容・消滅の過程を、制度の歴史として跡づけてきたといえよう。従って、『正徳松江府志』卷七・田賦中「杜宗桓上巡撫侍郎周忱書」にもとづいて行なわれた西嶋による宋以後の「過重田賦」形成過程概觀の檢證、朱元璋の官田政策に宋元地主制の再編成としての劃期的意義を認める北村舊説の評價、元末の叛亂の元末大土地所

有への影響を認めない古島の見解に對する、明初江南官田の擴大をふまえた検討、宋以後の土地集積のあり方と國家財政との矛盾から明代江南官田を意義づける宮崎市定の見解の検討などは、筆者の作業の中ではほとんど看過されてきた。元代浙西地方の官田の直接生産者に對する研究、江南官田についての基本資料を網羅した顧炎武「蘇松二府田賦之重」とその習作との比較研究⁽⁷⁾などの筆者の作業も紋上の諸論點とはかわりなく進められた。集權權力形成直前の朱元璋政權に對する一土豪地主の抵抗を通じて明朝權力と地主の地域支配との關連を自ら問うた別の論考⁽⁸⁾においても事情は同様であった。

右にあげた諸氏の見解は、西嶋が前引の資料を提示しているのを除けば、いずれも實證のための素材を直接的に引用したモノグラフとして出されたものではないが、それぞれの立場から明代江南官田の形成に關する問題を提出している。筆者がこの問題にとりくめないままできたのは、それが筆者の力量では容易でなかったからに他ならないが、明初から後代に至る中國史の展開を社會經濟上の關心からみとおすため、その起點として、すでに存在していたものとしての明代江南官田をとりあげたことにもとづいている。本稿では明中葉以降の歴史の展開にとつての與件の一つとしての江南官田ではなく、十四世紀後半期における明代江南官田の形成過程そのものの考察を試みる。まず、元代江南官田の明朝による繼承を改めて確認した上で、明代江南官田の新しい側面を構成する洪武年間の籍沒田（抄沒田）について、制度史的素材による基本的な史實の確認を行なう。籍沒田と土地所有をはじめとする社會諸關係及び政治過程との關連については同時に發表する別稿^(補註)で検討している。

本稿での作業に際して、植松正の二篇の論考、「元代江南の豪民朱清・張瑄について——その誅殺と財産官沒をめぐって——」⁽⁹⁾、「元初江南における徵稅體制について」⁽¹⁰⁾からは、元代江南官田についての基礎的認識を學び、檀上寬の一連の作品、とくに「明朝成立期の軌跡——洪武朝の疑獄事件と京師問題をめぐって——」⁽¹¹⁾、「元・明交替の理念と現實——義門鄭氏を手掛りとして」⁽¹²⁾からは、明朝權力と地方の支配層との關係をふまえた洪武年間の政治過程についての少なからぬ教示を得ている。

ちなみに、近年の中國では江南官田に關する研究が活發となり、一九八二年には伍丹戈『明代土地制度和賦役制度的發展』（福建人民出版社）が出版されて、封建的土地國有制として官田制をとらえる立場から明代江南官田の通史的概観が行なわれ

たほか、一九八三年十一月に無錫で開かれた明代經濟史學術討論會では、明初段階について七編⁽¹³⁾の、それ以後の過程について三編⁽¹⁴⁾の論文が提出されている。また、同年十月に成都で開かれた中國社會經濟史學術討論會にも韋慶遠「明初『江南賦稅畸重』原因辨析」が提出された。これら中國の學會提出論文はすべて未公刊であるが、拙稿「中國歷史學界との十ヶ月」⁽¹⁵⁾では全篇の概要を紹介している。このうち韋慶遠前掲論文では洪武元年（一三六八）より宣德十年（一四三五）までを明初とし、この間の政治過程が詳細に分析され、(1)朱元璋が江南の租税を重くしたのは當地の兵士・人民に對する報復からだとする説は當時の史實に合致しない、(2)江南地域の官田の比重の高さ、租税の重さには長期にわたる歴史的背景がある、(3)明初の「江南の租税の特異な重さ」は全國的政治情勢に對應する國家財政上の必要と緊密な關係があるとの結論に達している。(3)は前記宮崎の見解と一致する。

なお、本稿では、洪武年間の三十一年（一三六八—一三九八）を、洪武前期（元年—十二年）、中期（十三年—二十二年）、後期（二十三年—三十一年）の三期に區分している。元年における明朝國家の創設、十三年における中書左丞相胡惟庸謀反事件と中書省の廢止、二十三年における韓國公李善長の獄、吉安侯陸仲亨らの公田還官を指標とした區分であるが、官田の形成過程の上でも節目になっている。この時期區分及び呼稱は孫正容『朱元璋繫年要錄』⁽¹⁶⁾と完全に一致する。

また、本稿では、元末明初期の江南地方の地域社會に固有の支配層を富民という語で表現する。一九六七年の拙稿「十四世紀後半浙西地方の地主制に關する覺書」⁽¹⁷⁾における土豪・富民層にあたる。土豪は十五世紀松江府の人杜宗桓の「上巡撫侍郎周忱書」。（第一章注（24）參照）、富民は『明實錄』洪武三年二月庚午の記事（結びに代えて參照）にある史料用語である。上記拙稿では土豪・富民層を「經營・非經營を問わず、鄉村に居住し、地主的土地所有關係を媒介として、佃戸をはじめとする周邊の直接生産者農民を、社會的政治的にも支配する權力をもつ地主層である」としている。本稿では、この地主層自體はもとより國家における集權的政治權力を直接的に擔うものではないという限定を付した上で、右の規定を援用する。

一 元代官田の繼承をめぐって

宋代から元代へと繼承・擴大されてきた江南地方における官田は、そのまま明朝國家に受けつがれたものと認められる。吳元年（一三六七）九月、朱元璋政權は、張士誠政權がその本據地として最後まで死守した平江城（蘇州）を陥落させた。¹⁸翌一三六八年正月、朱元璋政權は集權的統一國家の樹立を目指して明朝を創始した。¹⁹この月、すなわち洪武元年正月甲申の『明實錄』は、明朝が張士誠政權の基盤としていた浙西——江南地方において、稅糧徵收のための土地の調査と登録を行なったことを記載している。

詔して周鑑等一百六十四人を遣わし、浙西に往きて田畝を覈實せしむ。中書省の臣に謂いて曰く、兵革之餘、郡縣の版籍亡ぶもの多く、田賦の制、増損無き能わず、征歛中を失なわば、則ち百姓咨怨す。今、經理して以て其の源を清めんと欲するも、制を過ぎて以て吾が民を病ましむること無からしめよ、と。

張士誠政權の下でその招きに應ぜず、松江府に移り住んで明朝の成立に際會した楊維禎は、このとき明朝に派遣された一人である濟寧路教授成彦明についてこう記している。

洪武元年春、使を遣わして天下の田土を經理するの事を行なわしむ。而うして成君選中に在り。泓の三十八都の二百一十五圖を分履す。歳の終りを閱て、魚鱗圖冊成る。父老、咸、^{みな}其の清明果決にして竿尺準有り、版帳欺かざるを喜ぶ（『東維子文集』卷一・送經理官成教授序）。

「經理」と稱される調査が、「竿尺」と表現される測量器具を用いて進められ、その結果、「魚鱗圖冊」なる地片一枚ずつの形状を描いた帳簿が作成されたことがうかがわれる。

このような土地調査が、すでに『明實錄』の記事に即してみたように、稅糧徵收を目的としてなされたことについては、同

じく楊維禎の「華亭縣主簿張侯明善を送るの序」に明確に示されている。

今、聖明の南北を統有し、首に司農〔司〕を立て、土畝を經理し、守令を慎選し、申ずるに農事を以てせらるるに逢う。重んずる所は國賦に在るなり〔東維子文集〕卷三。

とするならば、當該の土地調査は地片ごとの面積の測量のみでなく、それぞれの地片からの税糧徵收を行なうための土地の種別や畝當り徵税額の確認をともなつたはずである。右引用文中にいう司農司は、蘇州陷落に先立って吳元年七月に設けられ、洪武元年八月にいったん廢止されているが、この司農司の丞の杭仲玉は、蘇州陷落の翌月、吳元年十月、周鑄等の派遣に先立って松江府ではやくも「經理」に着手していた。楊維禎は知縣の馮になり代って、事を終えて京師應天府に歸る杭仲玉を送る一文を草したが、そこには、この時期において、まさに畝當りの税糧徵收額を規定する土地の種別調査が行なわれたことが示されている。

〔吳〕元年冬十月、大司農丞杭公仲玉、命を奉じて淞に來たり、田賦を經理す。功成り冊上され、漏るる無く溢する無し。
〔中略〕抑も、余、仲玉に告ぐる者有り。主上、新たに浙地を收め、官民田土、夙に成籍有り。然れども佃人の租額は歲ごとに地主の爲に増さるる有るも減ぜらるる無し。阡陌日に荒れ、庄佃日びに貧しくして今に至る。〔中略〕歸りて主上に觀え、主上、吳民の疾苦を問うに、倘し以て之を言う有らば、三吳の農幸いなり〔東維子文集〕卷二・「又代馮縣尹送〔杭仲玉〕序」。

朱元璋が浙西の地を占領して以來、官田、民田からなる課税對象地についての帳簿がすでにでき上っている、と楊維禎は述べ、こうした新王朝による税糧徵收體系の整備は着々と進行しているにもかかわらず、佃戸が地主の私租收奪の下に苦しんでいると指摘している。楊維禎は杭仲玉について今一つ「司農丞杭公の京に還るを送る詩の序」〔東維子文集〕卷二を書き、

出使吳松、經理僧道故官田土。

と述べている。僧が從來佛寺に屬していた僧田、道が道觀に屬していた道田であつたことについては、浙西——江南デルタの東方、浙東寧波府の地志『嘉靖寧波府志』卷二十四・田賦書に記述がある。故官とは「故の官」の意味である。すなわち、杭

仲玉の「經理」の對象には、從來の官田、民田に加え、僧田、道田及び元朝に仕えていた官僚の所有地があったわけである。右の『嘉靖寧波府志』田賦書には、「且つ聖代開國の際に當り、猶お前朝の官・僧等則の制を改むる能わず」と述べられているが、元代の官田の起科等則、僧田・道田の起科等則がそのまま明代に受けつがれるという事情は江南においても同様であったと思われる。

以上のように、吳元年十月から翌洪武元年にかけて松江府下で實施された「經理」においては、個々の徵稅對象地が、元代におけるその種別——従って畝當り徵稅額（起科等則）の再確認と測量とを経て明朝に繼承されるという一連の作業が行なわれたのである。なお、「經理」の際、元朝の官僚の所有地の調査がなされていたことは、この所有地を籍沒し、官田化する準備作業にはかならなかった。²²

ところで、明朝の江南獲得に先立ってこの地方を支配していた張士誠政權も、當然のこととはいえ、元代の稅糧徵收制度を利用していた。すなわち、この政權の時期に松江府の提控案牘をつとめていた李實を送る楊維禎の一文、「送提控案牘李君秩滿序」〔『東維子文集』卷三〕には、

官・民・僧・道及び海塗土田の賦、舊に加うること十の六、戸口・徭役、獄訟・聽斷、營造・供億、亦た異時に倍蓰す。とある。いうところの各種賦課の大幅な増徴がどのような仕方で行なわれたかは明らかではないが、元代の稅糧徵收制度自体は、この政權のもとでも沿用されていたことが確認できよう。これが再び明朝に受けつがれたのである。

楊維禎が松江府について記すところは、右に見てきたように、元朝の官僚の所有地の調査を除けば、元代の一般的地方行政機構——有司が稅糧を徵收していたところの、官田・民田などの明朝による繼承であった。植松正が元代の諸資料を用いて具體的に明らかにしたように、元朝は、南宋末、江南に大量に設置された公田を、その他の宋代の官田とともに改めて自の己官田として繼承し、これらについての特別な管理機構を設けず、有司を通じて管理し、そこから、兩稅法の方式にもとづいて稅糧を徵收していた。楊維禎の言及した明朝權力成立當時の江南の官田は、元代の有司管理下のこの部分の官田をそのまま吸収

していることになる。ところが、元代には、このほかに、松江府在住の土豪的大土地所有者朱清、張瑄、朱國珍、管明などから元朝が沒收した土地があり、これらの土地は、有司以外の管理機構である江淮財賦都總管府、江浙財賦府、稻田提領所、撥賜莊などによって管理されていた。⁽²³⁾この部分の土地が明朝權力成立前後の「經理」によってどのように處理されたかを直接的に示す資料はない。ただ、宣德五年（一四三〇）の官田稅糧畝當り徵收額削減の詔勅が出されてから、まもない時期に、松江府の人杜宗桓が巡撫周忱にさしだした前出の上書には⁽²⁴⁾

其の「元朝の」季年に^{おも}及び、張士誠又諸の財賦府に撥屬せるものと夫の營・圍・沙・職・僧・道・站役等の田糧を併せり。とあつて、財賦府所屬の土地が張士誠政權の管轄下に入ったとされている。これもまた、明朝の地方行政機構——有司の下で官田として登録されたのである。第四章では、『嘉靖寧波府志』卷十一・物土志・則壤所載の洪武初年の起科等則（每畝稅糧徵收額）表を詳細に検討するが、そのうちの鄞縣鄞塘郷の起科等則表には、官田系統の起科等則の一つとして、「江浙財賦府官田、每畝科米五斗四升六合」（表Ⅱ②參照）があげられており、そのことを示している。右に列舉した元代の松江府における數種の有司所管外の國家所有地も、所管内の官田と同様、洪武元年前後の「經理」を経て明朝の官田として登録されたものと思われる。さて、洪武も半ばを過ぎた十八年（一三八五）、皇帝朱元璋は『御製大誥』正編を刊行・頒布させた。そこに收められた「五府州免糧第十二」の中で、朱元璋は、この時點での明代官田の構成要素について、明快な言及を行なっている。この項の訓讀については『皇明制書』（東洋文庫藏本）所收の完本よりも理解しやすい『天下郡國利病書』手稿本・原編第八冊・江寧廬安・高淳縣志・「清丈官民田糧緣由」所引の部分を示す。

應天等五府（應天・宣城・太平・廣德・鎮江の五府州……）^た是れ興王の地爲れば久しく差徭を被むる。特に夏稅秋糧を將つて、宋元入官の田及び我朝沒官（『皇明制書』本では「籍沒」）の田を除き、民田は全免す。官田は若是^{もし}全免せば、民は消受し（受け入れ）難し。所以に半ばを減じて徵收す。

浙西の西端鎮江府から江東にかけての地區についてはあるが、稅糧の免除について民田とは對比的にとり扱うべきだとさ

れる官田は、「宋元入官の田」と「我朝沒官の田」の兩者より成っている。宋、元代にそれぞれの王朝の下で官田化された土地はすべて明朝の官田とされたことが確認される。と同時に、この洪武十八年の時點で、明朝による籍沒田土の占める比重がかなり大きくなってきていたことも示されている。たとえば、『皇明制書』本では、續く部分で、「其の應天等五府州縣數十萬〔畝〕（數千頃）沒官田地」との言及がある。

明初、洪武年間に江南地方で新たに官田として設定された土地には、ほかに元末の戰亂の過程で放棄され、所有者のいなくなったもの、いわゆる無主の田がある。舊稿⁽²⁵⁾でかりに斷入官田と名づけたこの系統の新設官田の存在形態は、洪武末年から、十五世紀前半の永樂・宣德年間の當地方で、逃亡・戸絶による無主田の發生が行政當局によりずっと問題にされ續けたこと⁽²⁶⁾ともあわせて、檢討を加えなければならぬ未解決の課題である。しかし、以下、本稿では、江南地方における宋・元兩代官田の全面的繼承という、上述してきた事態を確認した上で、これとは別に、十四世紀後半、洪武年間に、國家による私人の財産の籍沒、あるいは抄沒という措置を通じて新たに創設された官田に考察の焦點を置く。行論の示すように、この部分の官田には、その土地制度・稅糧徵收制度上の存在形態においても、別稿で検討したその形成過程と經濟的社會的諸關係との關連においても、宋・元以來の官田とは異なる獨自の側面が見出されるからである。

一一 籍沒田の制度的位置

籍沒とは私人の所有する財産を登記した上で沒收することである。抄札、抄割の抄は沒收、札及び割は同音で拔去するの意であり、抄札と連用して家産の沒收などの際に用いられる。抄沒も同義である。荻生徂徠は『明律國字解』で籍沒、抄割を、當時、財産、領地の沒收を意味した「けっしょ」（闕所、缺所）という語で説明している。

『明實錄』の上で、この種の語を用いた明朝國家による私人の土地の沒收に關する記事が初出するのは、「兩浙の秋糧を免

ず。詔して曰く」で始まる洪武四年（一三七一）五月乙亥の條であり、その核心部分は

其の今年の秋糧及び沒官田租は、俱とも與に蠲免す。

である。一般の官田・民田からの秋期の徵收物が兩税法の用語によって「秋糧」と呼ばれ、税糧＝租税として性格づけられているのに對して、沒官田からの徵收物は「沒官田租」と呼ばれ、國有地としての沒官田から徵收される租＝地代、小作料とみなされている。この年、八月丙戌には、右の五月の詔勅の運用についての戸部の上奏が裁可されている。

戸部奏す。今年の兩浙の秋糧及び沒官田租は既すでに蠲免さる。而うして賜わる所の公侯の田糧には沒官の租多し。亦た宜しく例に照して徵を免ぜよ。其の公侯の歲祿は「本年につきては」別に之を給さん。制して可とす。

兩浙、とりわけ浙西における沒官田の一定部分は、明朝建國の功臣としての公・侯に公田として賜與され、この部分の沒官田の佃戸、すなわち公侯の佃戸から、それぞれの公侯の家に沒官田の租が直接納入されていた。従って、公・侯側の私的な利害から五月の免除命令が無視される可能性がある。戸部はそれを未然に防ごうとしたようである。

以上二つの記事は、この時點における兩浙、すなわち江蘇南部と浙江北部における田土の官＝國家による沒收の進行をうかがわせる。五年後の洪武九年（一三七六）三月乙卯の『明實錄』は、河南、福建、江西、浙江、北平、湖廣及び直隸の揚州、淮安、池州、安慶、徽州五府の税糧免除の詔を記している。浙西、すなわち江南デルタの蘇州、松江、及び當時なお直隸に屬していた嘉興、湖州の四府は適用の範圍外にあった。ただ、この詔には次のような注目すべき言及がある。

其の上年に覈出せる欺隱して官に報ぜざるの田地人民及び各處あらゆの應有入官田地の私租は蠲免の例に非ず。

すなわち、江南デルタ以外の廣い地域においても、これまでは民田であったが最近に籍沒されて官に入れられたばかりの土地が、この時一定の比重で存在していた。またこれらの土地では、租佃關係が普及しており、地主が佃戸から私租を收取していたのである。これらの私租は一定の基準で換算し、將來は沒官田租へとふりかえられるはずのものであった。こうした状況は、この年の蠲免の對象とならなかった江南デルタにおいても變らなかつたであろう。この詔に先立つこと二年、洪武七年五

月には、當時、江南地方において、民間の私有になる田土（税糧を賦課されていた土地）の籍没が進行しており、そこから高額の「租税」が徴収されていたことが生まなましく示されている。

上、蘇、松、嘉、湖四府の近年籍する所の田、租税^{はな}太だ重きを以て、特に戸部に命じて其の數を計り、畝の税七斗五升なる者の如きは其の半ばを除き、以て民力を甦えらしむ（『明實錄』洪武七年五月癸巳）。

洪武十三年（一三八〇）正月、中書省左丞相胡惟庸の謀反事件以來、明朝國家の支配體制には、周知の大きな變動が起る。それに先立つ時期、いわば洪武前期にいたる江南地方での田土の籍没の進行を反映しているのが、洪武十二年（一三七九）四月付の宋濂の序文を付した『洪武蘇州府志』卷十・税賦・田畝の項所載の地目別田土面積の統計である。

本朝計撥本府所轄六縣及崇明〔縣〕新隸

共有田土 六七・四九〇頃

内該

官田土 二九・九〇六頃〇七畝（約四四％）

民田土 二〇・九四五頃五一畝（約三一％）

抄没田土 一六・六三八頃四〇畝（約二五％）

〔分〕以下の單位は省略して轉記してある

官田土、民田土とはっきり區別されて、抄没田土の項が設定され、その面積が全體の約二五％、四分の一を占めている。續く部分では、

各縣、起科等則を具有せり。亦た土の宜しき所に任せて貢^なを作すなり。

と記されたあと、後にも觸れるように、府下の各縣ごとに、官田土、民田土、抄没田土それぞれの面積と起科等則、すなわち秋期の徴收物品である米穀の公定畝當り徴收額が記されている。

ただ、注意しておきたいのは、さらに續く同書卷十・税賦・税糧の項である。〔夏〕税の部分省略すると次のようである。
本朝自吳元年克取本府、夏税秋糧歲賦、具_二有定籍_一、莫_レ盛_二於斯_一。

.....

糧計 正耗 二・一四六・八三〇石

黃豆 正耗 二・七八一石

花椒 八斤七兩五錢

皆輸於冬

(糧、黃豆の「升」以下の單位は省略して轉記してある。なお、黃豆、花椒は崇明縣以外の六縣にはない。)

すなわち、ここでは、前掲の『明實錄』洪武五年、八年の記事とは異なり、「秋糧」と「沒官田租」とが區別して記されていない。官田土、民田土、抄沒田土から徴收された生産物は、一括して〔秋〕糧の名で合計され、表示されているのである。

このことは、抄沒田土、沒官田などと稱される土地からの税糧徴收が、公侯への賜田として指定された部分を除くと、有司——一般行政機構としての府・縣を通じ、兩税法に依據しつつ行なわれていたことを意味する。『洪武蘇州府志』卷十・税賦・田畝の前掲記事においては、官田土、民田土とは截然と區別された抄沒田土という地目とその面積が記されており、このことを通じて、抄沒の顯著な進行がうかがわれたのであるが、この抄沒田土もまた、官田土、民田土とともに「本府所轄六縣及崇明〔縣〕新隸」の田土の一環をなしており、府・縣の管轄外にあるものではない。

洪武前期に國家の手によって籍沒された土地は、土地制度・税糧徴收制度の上で、従前の官田、民田とのあいだに、以上のような區別と共通點とをもっていたのである。

籍沒田土の蓄積。元代以來の官田、民田をも含めた、府・縣の一般的行政機構と兩税法とによるこれらの土地の統一的管理と税糧徴收。こうした事態は、右の『洪武蘇州府志』税賦の項が示すように、蘇州府、松江府を中心とする江南地方において、

洪武前期中、すでに顯著に進行していたが、先に洪武九年三月乙卯の『明實錄』の記事に即してみたように、明朝國家の支配下に入った他の諸省においても、その規模の違いこそあれ、事態は同様であった。

洪武十三年（一三八〇）正月、胡惟庸の謀反を契機として行なわれた中書省の廢止と皇帝による六部の直轄によって、²⁷ 皇帝への權力集中は飛躍的に高められ、いわば明朝型の集權的統一國家の支配體制が確立されることになった。²⁸ その一年後、洪武十四年（一三八一）正月に、全國の府縣に賦役黃冊の作成が命ぜられ、その作成單位として一里百十戸からなる里甲を編成することが決定された。このいわゆる里甲制の編成が集權的統一國家の經濟的社會的基盤、すなわち廣義の物的基盤の確立を目的となされたことは明らかであろう。賦役——税糧と徭役の確實な徵收を目的とする新しい制度の下において、右に見てきたような事態、洪武前期の明朝國家の土地支配と公課徵收政策にあらわれていた事態はどのように受けとめられたであろうか。

『明實錄』洪武十四年正月丙辰の條の後に付された「是の月、天下の郡縣に命じて賦役黃冊を編ぜしむ」の一節で始まる里甲の編成に關する簡潔な記事を除いて、この時點における賦役黃冊の具體的内容をうかがうに足る直接的な同時代資料はない。²⁹ 賦役黃冊作成の手續き、その形式、家族勞働力の登録については、『萬曆大明會典』戸部七・戸口二・黃冊所載の洪武二十四年（一三九一）の戸部の「奏准」が詳しい。しかし、賦役黃冊における土地所有や税糧賦課の具體的な取り扱いについての規定を含んだ資料は、洪武後期、二十三年（一三九〇）の中央戸部の官制改革をふまえた「戸部職掌」がもっとも古く、二十六年（一三九三）所定の『諸司職掌』に收録されている。『諸司職掌』は『玄覽堂叢書』、『皇明制書』にその全體が所載されているほか、『正徳大明會典』、『萬曆大明會典』の各項に引用されているが、このうち、『玄覽堂叢書』本がその各頁のレイアウトの論理的性格から見ても原型に近いもののように思われる。この『玄覽堂叢書』本「戸部職掌」によれば、賦役黃冊の内容に關する基本的規定は、その民科・州縣・田土の項下に、三つの部分に分けて記されている。

I 凡そ各州縣の田土は、必ず須らく各戸若干なりや、及び條段・四至を開豁すべし。官田に係る者は官田の則例に照依し

て起科し、民田に係る者は民田の則例に照依して徴斂す。務めて黃冊に編入し、以て稅糧を徵收するに憑らしむるを要す。如し出賣する有らば、其の買う者は増收せしむるを聽し、賣る者は即當に過割し、洒派・詭寄するを許さず。犯す者は律に常憲有り。其の民間、荒田を開墾すれば、其の自首するに従い、首、實なれば、三年の後、官、收科を爲す。仍お所在の官司に仰せて、毎歲本部に開報し、以て稽考に憑らしむ。

Ⅱ 凡そ公侯の祿米には各の等第有り。皆、浙西の蘇松等府の官田に於いて撥賜す。其の佃戸は仍お有司に於いて差に當つ。Ⅲ 凡そ民間法律を犯し、該に其の家を籍沒すべき者有らば、田土は合に拘收して官に入るべし。本部より勘合に書き填れ、類めて各布政司・府州縣に行じ、犯人の戸下の田土・房屋を將つて、人を召きて佃賃せしめ、沒官則例に照依して收科す。仍お佃戸の姓名及び田地の頃畝・房屋の間數を將つて、該に科すべき稅糧・賃錢の數目と共に、合干の上司に開報し、本部に轉達して數を知らしめよ。

Ⅰにおいては、行政機構の最末端にある州ないし縣の下にある田土——土地が、官田、民田の二大系列に區分され、官田には官田則例を適用して起科し——畝當り徵收額を定め——、民田には民田則例を適用して徴斂する——と規定されている。しかし、官田も民田ともに、どの私人の家に歸屬するかを、その面積・地片數（條段）・位置（四至）とともに明らかにした上で、いずれも賦役黃冊という里單位の同一の臺帳に登録することになっており、官・民の異なつた則例にもとづいて徵收される公課も、いずれも、稅糧とされている。

『明實錄』洪武十一年九月戊寅の條に見られる事例であるが、南直隸應天府上元縣でひとつながりの官田・民田からなる土地を國家の司菜局の蔬圃（菜園）として收容するに際し、「官田は租（官がとつていた小作料）を除き、民田は直（代價）を給す」という措置がとられている。このように、當時、官田が國有地であり、民田が私有地であることは法制的には明確であつたはずであるが、賦役黃冊における土地登録と稅糧徵收上の取り扱いにおいては兩者にはっきりした共通點のあることが注目される。

Ⅱにおいては、公・侯への祿米の支給が浙西の蘇松等府の官田を用いて行なわれることが規定されている。また、たとえ公・

侯に祿米を供給する佃戸があつても、その身柄は一般地方行政機構の管理下にあり、従つて他の人民と同じく徭役（里甲正役……森）割當ての對象となることもあわせて明示されている。なお、前出洪武二十四年の戸部の奏准では、この點が敷衍され、「其の全て官田を種する人戸有るも亦た圖内に編入して輪當す」とあり、官田の佃種の上に當る家族も他の家族と同じく里甲に編成され徭役を割當てられることが規定されている。

Ⅲは法律を犯した者に對して財産の籍沒が行なわれる際の土地及び家屋に關する規定である。この點については、第四章で述べるように『諸司職掌』所收「刑部職掌」・都官・抄割の項に、刑法上からの詳細な規定が、抄割の語を用いて載せられている。にもかかわらず、他方で、財政制度上の規定として、すなわち、戸部の取り扱かう「田土」についての三大項目の一つとして籍沒が取り扱われていること自體、洪武年間における籍沒の一般化とその財政收入上の重要性を示している。

犯罪者の家の田土は家屋とともに國家の手で希望者に貸し出され、官田則例、民田則例とは異なる沒官則例によつて貸出料が徴收される。ただ、田土の場合には、この貸出料が、租（『地代、小作料』と呼ばれず、官田・民田の場合と同様に税粮と名づけられていることが注意されねばならない。Ⅰで規定されているように、税粮は府（州）・縣の一般的行政機構を通じ、兩税法に依據して徴收されるものであり、賦役黃冊がそのための基礎臺帳としての役割を擔っている。従つて、籍沒された田土から税粮が徴收されることは、とりもなおさず、籍沒された田土自體も官田・民田と共通の管理徴收體制の下に置かれたことを意味するからである。前章で里甲制定以前の刊行になる『洪武蘇州府志』に即して行なつた判斷は、ここでもまた確認されるのである。

全國の府（州）・縣の下にある田土を、官田則例にもとづいて税粮を徴收する官田、民田則例にもとづく民田、沒官則例にもとづく沒官田あるいは籍沒田（抄沒田）に三區分する『諸司職掌』「戸部職掌」の規定は、蘇州府下各縣の田土を、官、民、抄沒に三區分する洪武十二年序『洪武蘇州府志』の分類と對應している。『諸司職掌』自體の制定は前述のように洪武二十六年であるが、その田土に關する規定は、洪武十四年、二十四年と計二回にわたつて作定されてきた賦役黃冊における田土の位置づ

けやこれに關する行政上の體驗と無縁であらうか。

前掲『諸司職掌』所收「戸部職掌」州縣・田土第Ⅱ項の公侯祿米を浙西の蘇松等府の官田から支給するという規定は、實は洪武前期に盛んに行なわれた公田賜與政策と對應する。しかし、洪武後期にあたる洪武二十三年以降、公侯からの公田の回收がむしろ進む『明實錄』洪武二十三年四月丙申、同洪武二十五年八月己未・甲戌などによる）。私はこのことから、「戸部職掌」州縣・田土の規定の骨格は、洪武十四年、最初の賦役黃冊作定當時、それに先行する洪武前期における明朝國家の土地政策の總括乃至體系化の所産としてすでに形成されていたのではないかと推定する。

この推定が正しいとしても、「戸部職掌」の田土に關する規定をめぐって、いまひとつ検討しておかねばならないことがある。後述するように、洪武十四年の第一回賦役黃冊作成以後も、洪武年間を通じて、明朝國家による私人の土地の籍沒は引きつづき進行する。この際、國有地となった籍沒田が、同じく國有地である官田の中に組み入れられたかどうかという問題である。結論的な見とおしを言えば、籍沒田は、もとより基本的に官田としての取り扱いを受け、官田の一分肢として位置づけられたが、他方では籍沒田としての系譜を引く獨自の取り扱いが税糧徵收上のいくつかの側面で、洪武年間以後も持續していた。

洪武十四年の賦役黃冊の制度化とその第一回の作成以前から、籍沒田はすでに官田の一要素として取り扱われていた。たとえば、明朝國家成立に先立つこと十一年、元の至正十七年（一三五七）に早くも當時の朱元璋政權の支配領域に入つた徽州府では、至正二十五年（一三六五）、乙巳の歲に税糧徵收制度の全面的整備、いわゆる「乙巳の年の改科」が行なわれたが、その際、①「前元自り以前に沒官せる者」としての「舊管田土」、②「國初（朱元璋治下に入つた當初）に沒官され、後に其の半ばを欽免せられたる者」としての「欽免五分則」田土、③「以後の年分に沒官さるるも未だ以聞せざる者」としての「全徵」田土という三系統の田土が、それぞれの系統の特徴をもつ「起科等則」の適用を受けながら、いずれも「官田」であるとされている。⁽⁹⁰⁾洪武十四年以後の實例としては先述の『御製大誥』正篇「五府州免糧第十二」における朱元璋の發言があり、そこでは、「朱元入官の田」と「我朝籍沒の田」がともに「官田」として一括され、民田と對照させられていた。

ところで、『明實錄』は洪武十四年以降、各年の十二月の記事の末尾に、戸口、田土、税收についての統計を登載しているが、十四年十二月庚辰の條の末尾にある最初の全國登錄田土の統計には、

天下官民田計三百三十六萬七千七百一十五頃四十九畝。

とあり、籍沒田(抄沒田)という項目は見えない。しかし、たとえば、その二年前、洪武十二年序の『蘇州府志』の田土統計中、二五%をも占める抄沒田土がこの種の全國統計の枠外にあるとは考えにくい。この場合、籍沒田(抄沒田)は官田の面積の中に組み入れられているものとみなされる。

一方、この年、洪武十四年二月には、全國の官田の調査が皇帝朱元璋によって命じられている。『明實錄』には「戸部に命じて天下の官田を覆覈せしむ」と簡潔に記すのみであるが、明朝國家による官田を直接の對象としたはじめてのこの全國調査が國家の籍沒した田土を除外することもまたありえないであろう。明朝國家は、この年正月の賦役黃冊の作成決定を期に、明朝設立に先立つ朱元璋の地域的政權樹立以來、長年の間に蓄積されてきた新たな國家所有地としての籍沒田の現状をも改めて把握し、國家の税糧徵收體系の中に確實に組み入れようとしたものと考えられる。

しかしながら、籍沒田土は、その後もなお、官田とは區別して取り扱われることがあった。たとえば次のような事例がある。

洪武十四年十月、應天府、太平府、廣德州、鎮江府、寧國府の五府州に對して、この年の秋糧免除が決定された。⁽³²⁾前掲の『御製大誥』正編「五府州免糧第十二」の記事に見られたところの民田は全免、官田は半免という方式はこのときはじめて實施されている。翌十五年四月には、浙江、江西、河南、山東、直隸(のちの南直隸)に對する當年の夏税及び秋糧の免除が、また、民田全免・官田半免のこの方式で行なわれた。その命令の詳細を記した詔勅が『皇明詔令』に收録されており(卷二「量免江西等省田租詔」)、その中に次の一箇條が見られる。

一、抄割田土の今年の税糧は官田に照依して半ばを減じて官に入れしむ。常例とは爲さず。

官田とは區別される抄割田土という範疇が設けられている。そして官田と同等の半免にするとされながらも、この同等の扱

いも臨時的であるとされている。

洪武年間における官田と籍沒田(抄沒田)土のこのような區別の存在を如實に示すのが、宣德五年(一四三〇)から同七年(一四三二)にかけ、蘇州府で全國的な官田毎畝徵收額削減の勅諭を實施するに際して草された蘇州府知府況鍾の上奏文である。

照し得たり。本府七縣の官民田は、毎畝米を科すること等しからず。共せて該の秋糧は二百七十七萬九千一百九石有零なり。内民田糧は、一十五萬三千一百七十四石零、官田糧は二「百六」十二萬五千九百三十五石零。宣德五年二月、勅諭を欽奉す。(中略) 欽遵して各縣に行じ、例に照らして官糧七十二萬一千二百三十九斗零を扣減す。已經に造冊具奏し、及び實徵を將つて開除するの外、續きて戸部の駁回を奉じたるに稱すらく、洪武初年の古額官田は起科已に定まりたるに係れば、減除の例に在らず、洪武年間の抄沒官田は勅諭内の事理に照依して減除せよ、と。臣冒昧奏請すらく、古額と抄沒とを論ぜず、官田は應に宣德五年の詔款に照依して、概な減除を與すべし、と。續きて部の勘合を奉じたるに、實在の前項の應に免すべき數目を確查せしめ、分別具奏せよ、とあり。行じて長洲等「七縣」の申に據り、取勘し到れる應に免すべきの實數は、文冊を造備して戸部に齎送するの外、謹しんで開坐奏聞せん。計開。

長洲等七縣の扣減の官糧七十二萬一千二百零三石九斗二升五合、内古額官田は三十四萬五千八百六十七石六斗四升零を減じ、抄沒官田は三十七萬五千一百五十六石三斗零を減ぜん。

(次年准行さる)

『況太守集』卷八・「核減浮糧實數覆奏」。宣德七年三月初七日

まず一府の官田・民田に對應した官田糧、民田糧があり、その官田糧の中で宣德五年の勅諭に基づいて削減されるべき七十二萬石餘があげられ、この中でさらに古額官田の減額分三十四萬五千石餘と抄沒官田の減額分三十七萬五千石餘とが區別されている。この時點は洪武期が終つて約三十年を経過したにすぎない。従つて官田という上位範疇の下に、古額官田と抄沒官田という明確に區別された下位範疇が設定されている狀況はそのまま洪武年間の實情を示しているとみなされる。古額官田と抄

没官田の差異について、況鍾のこれに先立つ次の一上奏ともあわせて検討しておこう。

今、行在戸部の駁査を奉じたるに、開稱すらく、洪武初年の古額官田は起科已に定まれば開除の例に在らず、止だ洪武年間の抄没官田糧を將つて減除せ令めよ、と。査するに、洪武年間の抄没官田は起科多き者も毎畝三、四斗に過ぎず、農民勝^たう可し。其の勝えざる所の者は正に古額官田に在り（全右「再請減秋糧及拋荒糧・抽取船隻奏」。宣德五年閏十二月初三日）。

古額官田とは、「洪武初年」の段階で起科——畝當りの税糧徴收額がすでに決つていたものであり、抄没官田とは「洪武年間」中の抄没の結果、官田とされたものであった。況鍾は古額官田の畝當り徴收額と抄没官田のそれとのあいだには一般的な水準の違いがあり、前者は農民に負擔不可能との感を抱いていたのに對し、後者は一畝當り三斗乃至四斗で、負擔可能だといふ判斷をもつていたのである。また、戸部には、洪武初年の段階ですでに決つていた古額官田の畝當り徴收額は改變すべきものでなく、洪武年間の抄没官田のみが改變可能だといふ考え方のあつたことも、兩種の官田の性格の相異を示すものとして注意される。

「戸部職掌」田土の項において官田則例の適用を受けるとされた「官田」は、ここでいう「古額官田」に、没官則例の適用を受けるとされた籍没の田土は、ここでいう「抄没官田」にそれぞれ相當すると考えられる。『御製大誥』正編における朱元璋の分類に従うならば、前者は「宋元入官の田」に、後者は「我が朝籍没の田」に比定できよう。

一三五〇年代後半の朱元璋の地域政權形成以降の、とりわけ創設當初の明朝國家の土地制度・税糧徴收制度における籍没田ないし抄没田の位置は、以上の検討によつてある程度明らかになつたと思う。籍没田、あるいは抄没田などと稱される土地は、たしかに制度上の國有地としての官田の一構成部分であつた。しかし、それは、宋、元と繼承・擴大され、改めて朱元璋の地域政權、さらに明朝へと受けつがれ、常に「官田」と呼ばれているいま一つの部分とは、相異なる獨自の側面をもつていたのである。

三 籍沒に關する法的規定の特徴

籍沒田（抄沒田）は、これまで見てきたように、元末の戰亂による無主地の官田化部分を除けば、税糧徵收制度の上でも獨自の特徴をもつ明代江南官田の新設部分の主要な構成要素であつた。注目されることは、洪武年間に制定された籍沒に關する刑法上の諸規定の中に、籍沒田がこれだけの比重を占めるに至る背景がうかがわれることである。これらの法的規定には、もとより、檀上寛が改めてその概略を明らかにした、洪武九年（一三七六）の空印の案以後、同二十六年（一三九三）の藍玉の獄に至る一連の疑獄事件の關係者からの籍沒についてのものが含まれる。しかしながら、籍沒という嚴しい處置の及ぶ範圍はこれにとどまるものではない。以下、籍沒という處置の具體的内容の認識の獲得をもあわせて目的としつつ、刑法上の諸規定について検討する。なお、地域權力としての朱元璋政權が、明朝國家を創設するに至る過程で、軍事的に制壓した敵對勢力から行なつた私産の籍沒はここでの検討の範圍に入らないことを記しておく。

洪武二十六年（一三九三）に定められた『諸司職掌』所收の「刑部職掌」都官・抄割の項には、すでに第一章で言及したように、抄割の語を用いて、刑法上における籍沒についての詳細な規定が載せられている。そこではまず、抄割（籍沒）の手續が次のように記されている。

凡そ本部（刑部）、各子部の凡ゆる問擬せし犯にして、姦黨等の項に該り、合に抄割すべき者は、明白に本を具し、某人犯す所、合に某の律に依るや、某の罪に該たるや、財産・人口は合に抄して官に入れるべきやを開寫し、牒もて大理寺に發す。審錄して平允なれば、各〔子〕部に回報し、由を備して、犯人の郷貫・住址の明白なるを開寫し、案もて本部に呈さしむ。〔本部〕手本を具し、内府の刑科に赴き、批に填し（書き入れ）、人を差して前去せしむ。

近代以前の段階で固有の私的所有制が發達していた中國においては、籍沒という私有財産の沒收は、いかなる政治的・社會

的要請があろうとも、制度としては獨自の慎重な手續きが明示されねばならなかったのである。つづいて、抄割する家族員、及び動産・不動産の入官後の處理方法が記される。

戸下の成丁男子は法の如く枷柙し、抄割せる人口、金銀細軟、馬騾驢羊ともと共に、人を差して部に解おらしめ、前の如く（庫部項下の規定に沿って）〔内府の〕該庫に進納す。匱（粗）重の財物は價鈔に變賣し、牛隻・農具は官に入れ、并びに田地・房屋は人を召まねきて佃賃せしめ、例に照らして差に當つ。

籍没は、當該家族の成年男子、「人口」と一括される他の家族員や奴僕をはじめ、生産・生活手段としてのいっさいの動産・不動産を網羅する苛酷なものであり、明らかに當該家族自體の解體が意圖されている。洪武元年所定の『大明令』刑令においては、「凡そ籍没を犯す者は、反叛を除くの外、其餘の罪犯は止だ田產孳蓄のみを沒す」と定められていた。明朝國家權力がその後の籍没に際して苛酷さを増していたことが示されている。なお、基本的な生産手段である土地の沒收はその一環として行なわれるが、その處理についての規定は、第二章で見た「戸部職掌」民科・州縣・田土の項のそれと同内容である。

最後に「應合まさに抄割すべきもの」という見出しのもとに、抄割を適用すべき犯罪の種類が「律令」（洪武三〇年制定のものではなくこの時点で通行していたと思われる『大明律』、及び洪武元年所定の『大明令』、「大誥」（御製大誥）正編・續編・三篇）の二項目を立てて次のように列記される。「大誥」項下の括弧の内部は該當する編名・個所を筆者が注記したものである。

律令 姦黨 謀反大逆 姦黨マ(33) 造偽鈔※

殺一家三人 採生拆割人爲首

大誥 攬納戸※（正・37・籍没攬納戸） 安保過付（正・38・安保過付） 詭寄田糧※（正・39・詭寄田糧） 民拿經該不解

物（續・55・民拿經該不解物） 洒派包荒田土※（續・45・洒派包荒） 倚法爲姦※（三・1・臣民倚法爲姦） 空引

偷軍（三・5・空引逃軍） 黥刺在逃（三・16・逃囚） 官吏長解賣囚（三・19・官吏長押賣囚） 實中士夫不爲

君用（三・40・排陷大臣か？）

洪武元年所定の『大明令』刑令には、先述のとおり、「謀反叛逆」以外にも籍没の対象となる犯罪の存在について言及があるが、この「刑部職掌」では、政治的重大犯罪である「姦黨」、「謀反大逆」のほかに十三種が挙げられ、その中に、税糧の徵收・納入、徭役の従事、税糧・徭役賦課の基準などに關する※印を付した四種が含まれている。

ちなみに、『倚法爲姦』には、『大誥』の該當箇所によれば、税糧の未納、徭役割當への抵抗、小作料納入への抵抗、借米返済への抵抗を發端とする犯罪が見出される。

この種のいわば經濟事犯には、いずれも餘罪をともなっている「倚法爲姦」項下のものを除いて、死刑が科せられておらず、この點で胡惟庸の獄など「姦黨」「謀反大逆」の場合とは異なっている。しかし、他方で、この種の經濟事犯に對しても、國家反逆罪と同一の籍没という嚴しい處分が行なわれていることは注目に値する。というのは、このうち「詭寄田糧」と「洒派包荒」の二項が、いずれも「小民」の對極にある富民層の犯罪として規定されているからである。

「詭寄田糧」について、『御製大誥』正編の上記該當箇所には、

自己の田地を將て^も坵を移し段を換えて他人に詭寄し及び洒派する等の項にあっては、事發して官に到らば、全家抄沒す。
若し此くの如くせずんば小民を靠損す。

とある。ここでは、「小民を靠損する」主體については自明のこととして省略されているが、『明實錄』洪武二十年二月戊子の條には「兩浙の富民、徭役を畏避して往往田産を以て親隣佃僕に詭託す。之を鐵脚詭寄と謂う」と記され、この主體は「富民」であることが示されている。

「洒派包荒」の場合、『御製大誥』續編の上記該當箇所では次のように述べられている。

民間の洒派・包荒・詭寄・移坵換段、^{これら}這等は俱に是れ姦頑豪富の家、次を將て福を沒^なし、財賦田産を受用し、自己の科差を以て細民に洒派するなり。境内本より積年^{もと}の荒田無きに、此等の豪猾は、貪官汚吏及び造冊の書算人等を買囑す。其の貪官汚吏は、豪猾の財を受け、科糧の際、包荒の名色を作り、小戸より徵納す。書算手、財を受け、田を將て灑派し、坵

を換え段を移し、詭寄の名色を作る。此を以て小民を靠損す。此の語「正編に」續きて出ずれば、所在の富豪、當に朕が意を體し、田を將って己の名に歸し、例に照して差に當たれ。倘し朕が意を體せざれば、所在の被害の戸及び郷間の鯁直なる豪傑は會議し、倚恃せる豪傑の家を將って捉拿して京に赴おもむけ。家を連ねて化外に遷發せん。前項の田土を將って援みだされし群民的たむに給賞す。虛示はせず。

「酒派」は、自己の所有地を帳簿上、零細に分割して貧しい農民の名義とすることによって、土地所有額を基準に割當てられる徭役を免がれ、「包荒」は自己の所有地を帳簿上納税不能の荒田とし、里甲制の連帶賠償規定を悪用することによって同じ甲に屬する他の成員にその分の税糧を負擔させることである。いずれも「姦頑豪富の家」が「貪官汚吏及び造冊の書算人」を買収して行なったものとされる。

洪武後期に集大成された籍沒に關する明朝國家の規定に關する以上の検討を通じて、洪武年間に籍沒を適用すべき犯罪の範圍が經濟事犯ともいべき領域にまで擴大され、そのことを通じ、富民層の税糧・徭役負擔における不正に對して、非常に厳しい規制が加えられるようになってきたことがうかがわれる。このことは一面では政治的疑獄事件の地方への擴大を容易にする條件となったと思われる。すなわち、右の「酒派包荒」の用語に従えば、地方における「姦頑豪富の家」と「貪官汚吏」との賄賂による結合を明るみに出し、その「貪官汚吏」と中央の高官との結合と關連させれば、中央の疑獄事件を容易に地方へ連動させることができるからである。たとえば、胡惟庸の獄が「浙東西の故室鉅家」をまぎこんでいく際、經濟事犯に關する地方での告發がその觸媒となった可能性は想定できない。しかしながら、他面では、土地所有の維持擴大の常套的手段としての「詭寄田粮」、「酒派包荒」への籍沒の適用が、政治的疑獄事件の有無にかかわりなく、富民層に「法禁」への恐れを抱かしめ、大規模な土地集積を自己規制させる要因として作用したのではないかと思われる。洪武が終ろうとする前年、洪武三十年（一三九七）には、朱元璋政權時代の吳元年（一三六七）以來、いくたびか編纂しなおされてきた『大明律』が最終的に制定された。その卷五・戸律二・田宅には、「詭寄田粮」、「酒派包荒」など土地所有に關する犯罪が二項目に整理されてい

る。

(1) 凡そ田糧を欺隱して版籍より脱漏せる者にして、一畝より五畝に至るは笞四十、五畝毎に一等を加え、罪は杖一百に止まる。其の田は官に入れ、隠す所の税糧は畝に依りて徴納す。

(2) 若し田土を將て坵を移し段を換え、等則を那移し、高を以て下と爲し、糧額を減瞞し、及び田糧を詭寄して差役を影射し、并びに寄を受くる者も、罪亦た之^かの如くし、其の田は改正して差に當つ。

すなわち、土地所有に關する犯罪が、(1)所有田土の隱匿及びそれにとまなう税糧負擔義務の回避、(2)所有田土額の過少申告・畝當税糧負擔額の任意變更、他人への土地の寄託による徭役負擔の減少、他人からの土地受託の二種類に分けられ、(1)には籍沒が、(2)に對しては本來の名義と負擔額の回復が、それぞれ杖刑とともに科せられている。(1)の場合には籍沒が田土のみに限定され、(2)の場合には田土の籍沒は行なわれないことになっており、「刑部職掌」の水準よりも處罰は緩和されている。しかしながら、富民層が「小民を靠損」しつつ土地所有を維持・擴大することに對する洪武期の明朝國家權力の嚴しい規制の意圖は、ここにもその跡を留めることになったのである。

四 起科等則における籍沒の痕跡

籍沒に關する洪武末年の法的規定は、以上のように、洪武年間の籍沒が政治的案件から經濟事犯までを含む幅広い犯罪を對象としていたことを體現している。第二章で見たように、洪武十二年當時の蘇州府の抄沒田土はすでに全田土の四分の一を占めていた。筆者はかつて官田が蘇州府で全田土の約六三%、松江府で約八二%から八五%に達していたという十六世紀はじめの田土統計を一つの手がかりとしながら、この兩府において、洪武年間中に籍沒田の比重がさらに高まったと推定した(注(6)1の拙稿参照)。田土統計上に反映された籍沒のこのような蓄積と前章で見た法的規定の適用との關わりが明らかにできれば、

表I 明初寧波府奉化縣松林鄉起科等則表(『嘉靖寧波府志』卷11・
物土志・則壤による)

起科等則名	每畝科正米額 (1畝當り徵收額、 單位斗、勺以下略)	起科等則名	每畝科正米額 (1畝當り徵收額單 位斗、勺以下略)
民田一等	0.59	經社田三等	1.88
二等	0.47	四等	1.79
三等	0.34	官員職田	3.38
四等	0.23	陞科田一等	2.0
五等	0.11	二等	2.0
海塗田上等	2.56	三等	2.0
中等	1.76	四等	2.0
下等	0.96	五等	2.0
一等	3.2	僧舊有田	0.63
二等	3.2	僧額地租鈔	360文
三等	2.2	學房基地鈔	79文
四等	1.2	係官基地租鈔	40文
蛤蜊田	0.31	職租地鈔	40文
糧長沒官改正田一等	3.99	塗地鈔	7文
二等	3.99	山鈔	8文
三等	3.86	河鈔	8文
四等	2.74	蚶塗鈔	8文
糧長沒官田二等	2.79	官房基地鈔	70文
三等	2.91	十七都儒學平地科絲	8錢
四等	3.75	陞科平地斜地	2.07
爲事沒官田二等	3.5	爲事沒官地租麥	2.5
爲事沒官田二 二	3.08	爲事沒官改正地麥	3.0
盜鹽沒官田	2.47	糧長沒官改正地麥	3.0

明初の籍沒田について

洪武年間の籍沒の過程を、より客觀的、具體的に認識できるであろう。しかしながら、蘇州、松江の兩府をはじめとする江南地方については、さまざまな籍沒の契機が、各縣下の田土の種別や起科等則の上にどのような形で反映されているのかを示す詳細な資料は残念ながらに伝えられていない。他方、江南地方の周邊地域については、第一章で言及した、嘉靖三十九年(一五六〇)序刊本の『寧波府志』卷十一・物土志・則壤、第二章でとりあげた、弘治十五年(一五〇二)序の『徽州府志』卷三・

食貨二・財賦、また嘉靖(一五二二—一五六六)刊本の『山陰縣志』卷三・民賦志・糧則の三つがある。そこには、洪武年間『寧波府志』、『山陰縣志』、あるいはそれ以前の朱元璋の地域政權時代『徽州府志』における郷のレベルでの起科等則が記され、かつこれらの起科等則に籍沒の經緯がはっきりと刻印されている。以下では、このうちの『嘉靖寧波府志』則壤に即して、洪武年間の籍沒の實情を跡づけておきたい。

『嘉靖寧波府志』則壤の項には、府下の鄞、慈谿、奉化、定海、象山五縣の官田、抄沒田、僧・道田、民田の起科等則が網羅的に記載され、かつこの記載が慈谿縣を除く四縣の場合には、縣の下各郷を單位としてなされている。

表Ⅱ(1) 明初寧波府鄞縣手界鄉・豐樂鄉・鄞塘鄉・句章鄉起科等則表(『嘉靖寧波府志』卷11・)
物土志・則壤による

郷名	起科等則名	毎畝科正米額 (1畝當り徵收額。 單位斗。勺以下略)	郷名	起科等則名	毎畝科正米額 (1畝當り徵收額。 單位斗。勺以下略)
手界郷	民田	0.37	手界郷	起蓋公廨事官田	1.73
	沒官田	6.97		余仁沒官田	2.31
	廣惠院田一則	7.84		江塗官田	1.0
	一則	5.47		夏仲儒官田	4.67
	撥賜還田一則	5.68		張錫官田	2.87
	一則	3.13		圖冊事官田	1.98
	修城倉田	3.38		增科官田	2.34
	倉官事產田	2.80		重租官田	4.4
	府學倉田一則	3.09		倉官事產官田	3.2
	一則	1.62		府學倉官田	2.13
	浮橋局田	3.01	豐樂郷	民田	0.46
	經社田	2.63		沒官田	2.89
	稅課司巡欄事田	3.65		廣惠院田	6.90
	鄉曲義莊田	3.25		廣惠院官田	6.99
	黨逆事田	3.07		浮橋局官田	2.89
	鹽法事田	2.31		斗級事官田	2.21
	圖冊事田	3.71		盧義官田	3.71
	私通高麗事田	2.71		梁心廣官田	3.13
	不應事沒田	3.07		王信之官田	2.71
	抄割人匠事沒田	2.71		稅課事官田	3.41
	爲事沒田一則	3.73		吏役事官田	4.94
	一則	2.71		詭寄事官田	2.31
	斗級事沒田	2.31		甬東書院官田	2.44
	軍吏事沒田	3.73		王道長官田	3.23
	重租民田一則	2.7		董清官田	2.78
	一則	1.0		鹽法事官田	2.53
	一則	2.2		王子輝官田	3.13
	僧舊田	0.62		經社官田	1.08
	僧續田	0.5		仇敬良官地	2.45
	詭寄事田	3.73	鄞塘郷	柳延官地	1.86
	稅課事田	3.65		民田	0.38
	祛除民害事田	3.73		沒官田	1.84
	廣惠院官田	4.43		抄沒官田	2.68
	修城倉官田	2.73		廣惠院官田	7.20
	鹽法事官田	2.91		經社官田	2.69
	浮橋局官田	1.87		盧義官田	3.66
	鄉曲浮拜官田	1.57		爲事官田	3.08
	經社官田	1.71		鹽法事官田	2.32
	陳惟延官田	2.76		浮橋局官田	2.64
	任仲恩官田	1.32		陳道六爲事官田	3.08
	倪紹繼官田	1.81		屠莊官田	1.92
	句章郷では倪紹繼沒官田と記す			縣學倉官田	3.38
	斗級事李軒官田	2.31		鄉曲義莊官田	1.84
	藍黨事官田	2.93		甬東桃源書院官田	1.6
	甬東書院官田	1.90			

表Ⅱ(2)

郷名	起科等則名	毎畝科正米額 (1畝當り徴收額。 單位斗。勺以下略)	郷名	起科等則名	毎畝科正米額 (1畝當り徴收額。 單位斗。勺以下略)
鄭塘郷	爲圖冊事官田	3.09	句章郷	鹽法事沒官田	1.7
	鹽法事官田	2.38		道續民田	0.58
	古沒官田	4.32		經社官田一則	2.85
	夏仲儒官田	3.13		一則	3.70
	顧敬爲稅課事官田	3.71		葛志沒官僧田	3.66
	王伯常官田	2.32		蘭秀沒官田	1.40
	龔得館官田	3.08		江塗下等官田	0.96
	徐亞六官田	2.3		江塗中等官田一則	2.56
	徐子寄官田	2.32		一則	1.76
	爲臈銀事官田	2.08		周彥眞沒官田一則	3.79
	東湖書院官田	1.54		一則	2.79
	江浙財賦官田	5.46		府學倉官田	2.91
	倪紹繼官田	4.32		府倉官田	1.96
	江塗官田	1.3		劉山書院官田一則	3.38
	府學倉官田	2.31		一則	3.56
	張振官田	2.72		查理入沒僧續官田	2.88
	李性逸官田	2.72		胡公學沒官田一則	3.87
	沈中一官田	2.72		一則	3.13
	撥賜還官田	3.75		趙慶沒官田	3.13
	應希嘯官田	2.32		何得太沒官田	2.88
	陳魯仲官田	2.64		童吾沒官田	3.26
	魯齋書院官田	2.99		唐友七沒官田	2.54
	寶陀寺中等官田	3.34		朱與愷沒官田	3.33
句章郷	民田	0.58		撥賜還沒官田一則	2.88
	沒官田	6.27		一則	3.79
	廣惠院田	7.13		張秀才沒官田	2.80
	民(屠?)莊官田一則	7.13		河塗下等官田	1.88
	一則	4.99		童玉淵・吳佛觀官田	3.13
	府倉職田	3.73		抄扎沒官田	2.88
	官河塗田	1.24		江塗上等田	2.56
	沒官地	3.61		上等官田	3.65
	僧續田(照依本郷 民田科則)	5.88		盧義沒官田	3.95
	僧舊田	0.71		撥賜還田	4.37
	官員職田	3.38		撥賜還官田一則	3.15
	吳本立沒官田	2.46		斗級爲事沒官田一則	3.14
	桃源書院官田	1.6		一則	3.61
	修城倉官田一則	3.60		課鈔事撥還官田	2.88
	一則	3.63		張演宗官田	3.75
	抄沒道續官田	3.13		陳均保沒官田	3.39
	抄沒官田一則	3.13		汪中沒官田	3.21
	一則	3.73			
	一則	2.79			
	義沒官田	3.53			
	浮橋局官田	2.79			

る。しかも、官田、抄沒田については、いずれの場合にも、それぞれの起科等則設定の經緯を示す簡潔な説明が數個の漢字を用いて附されている。表Ⅰは、そのうち奉化縣松林郷の部分であり、表Ⅱは鄞縣の手界郷、豐樂郷、鄞塘郷、句章郷の部分である。なお、則壤の項には、あわせて縣ごとに、田、地、山、蕩、河塗など各種田土別の面積が表示されているが、その際には、たとえば「田」の場合には、官田及び抄沒田があわせて「官田」と表記され、畝當徵收額の非常に輕微な僧田や道田が民田とともに「民僧道田」と表記されている。

もとより、寧波府では、官田・官地が、民田・民地系統の民僧道田・民僧道地に比べて少なく、たとえば鄞縣では、全田地の十四・四%を占めるにすぎず、この點江南地方の蘇州府、松江府と事情を異にする。しかしながら、同じ『嘉靖寧波府志』卷二十四・田賦書に、「國初、田糧には皆定數有り。洪武自り以來、凡そ幾たびか黃冊を造るなり。然れども今の糧は皆洪武初年の糧なり」とされるように、則壤項下の郷別の起科等則は洪武年間の實情を反映する貴重な記録であり、この時代の江南地方の情況を示唆するに足ると考えられる。

第一章でも引いたように、上記田賦書には、「聖代開國の際に當り、猶、前朝の官・僧等則の制を改むる能わず」とあり、則壤の項にも元代以來の官田、僧田、道田が含まれている。たとえば、表Ⅰの奉化縣松林郷の官員職田は明代にはない元代の地目であり、表Ⅱの鄞縣手界郷、豐樂郷、鄞塘郷、句章郷にいずれも見られる廣惠院田は、宋代に設置され、元代にも繼承されてきた老人・孤兒の救済施設廣惠院の財政を支える官田であり、鄞縣鄞塘郷の郷曲義莊官田は、南宋淳熙年間に創設された「士大夫の家の貧なるもの」を救済する郷曲義田莊維持のための官田である⁽³⁶⁾。また、表Ⅱ、鄞縣鄞塘郷の江浙財賦官田は、第一章で見たように明らかに元代の江浙財賦府所屬の官田である。しかしながら、明代の寧波府では、官田と抄沒田との合計としての「官田」が元代の官田に對して大幅に増加しているのに對し、民田と元代には官田の範疇に入っていた僧田・道田とかなる「民僧道田」は元代の民田に比べて微増か減少の傾向にある。たとえば、「官田」の増加は鄞縣では一・七九倍、奉化縣では一・四倍、「民僧道田」は鄞縣では一・一七倍、奉化縣では〇・九二倍となっている⁽³⁹⁾。従って、『嘉靖寧波府志』則壤項

下の没官、抄割、抄没など、國家による土地沒收を示す起科等則や、籍沒の對象者を示すものと思われる固有名詞を附した起科等則には、元代までの籍沒によるものが一定量含まれているはずであるが、より多くが明代洪武年間の籍沒の結果を示していると推定される。

この時代の籍沒の痕跡をもっとも端的に示すのが、表Ⅰ所載の奉化縣松林郷における七例の糧長からの没官田である。原文では「糧長没官改正田一等。每畝科米三斗九升九合六勺八抄八撮」というように表記されている。洪武十八年から十九年にかけて、計三編の『御製大誥』頒布の時期に糧長に對する厳しい規制が加えられたことについては、とくにその『續編』、『三編』に多くの記述があるが、この七例の没官田もこの時期の規制とかかわりがあると思われる。

鄞縣十二郷のうち、手界郷、豐樂郷、鄞塘郷、句章郷の起科等則を書き出したのが表Ⅱである。表にできなかった鄞縣の残りの八郷、府下の他の四縣の起科等則にも注意しながら、その特徴をさぐってみたい。

手界、豐樂、鄞塘の三郷を中心に、鄞縣の他の多くの郷や慈谿、奉化兩縣下では、「爲事没田」(手界郷)のように、「爲事」あるいは「事」の字を用いた起科等則が相當數見られる。「爲事」とは罪を犯すことであり、「事」一字の場合も同じ意味だと考えてよい。ただし、爲事あるいは事という表記のみでは、籍沒の契機となった犯罪の内容はたどるべくもないが、たとえば「鹽法事田」のように「事」の前に説明の文字が加えてある場合には、その内容がある程度明らかになる。某某事田、某某事官田などのこうした一連の起科等則群の特徴の一つは、洪武中期以後の政治過程における籍沒を反映したものの存在である。表Ⅱの手界郷に一例、表外にも二例(陽堂郷・翔鳳郷)ある「黨逆事田」、あるいは「黨逆事官田」は明らかに胡惟庸の獄乃至それ以後の謀叛大逆罪における籍沒の所産であり、「藍黨事官田」(手界郷)は藍玉の獄にともなう籍沒田である。

いま一つの特徴は、前章で言及した、一種の經濟事犯とみられる犯罪の結果を示すものが少なくないことである。「詭寄事田」(手界郷、豐樂郷)はその代表的なものである。「圖冊事田」(手界郷に二例)、「爲圖冊事官田」(鄞塘郷)は、別稿(補注)で觸れたように、洪武十九年の魚鱗圖冊作成にともなう「大家」の贈賄への厳しい彈壓の所産とみなされる。官の穀物倉庫の管理を擔當

する徭役としての斗級の名稱を附した「斗級事李軒官田」（手界郷）、「斗級爲事沒官田」（句章郷）、各種の商業税・取引税を扱かう税課司に關連したものであるとしての「税課司巡欄事田」（手界郷）、「税課事田」（豐樂郷）、「課鈔事撥還官田」（句章郷）は、直接的には諸種の公課の徴收・管理にともなう不正が籍沒の契機となったことを示している。「鹽法事田」（手界郷）、「鹽法事官田」（鄞塘郷に二例）、「鹽法事沒官田」（句章郷）、「照舊增科鹽法事官田」・「原科事鹽法事官田」（表外の翔鳳郷）、「鹽法事沒田」（老界郷）は官鹽の專賣制度に對する違反の罪を問われた結果を示す。ただ、『諸司職掌』「刑部職掌」、『大明律』には、斗級や税課司及び鹽法に關連する犯罪で田土の籍沒に言及した箇所はない。それぞれ特定の事件を契機とするものかもしれない。

「爲事」、「事」を附した起科等則群とは別に、各郷にわたって「某某沒官田」、「某某官田」など、人の姓名を冠した起科等則が非常に多い。たとえば、豐樂郷には、「盧義官田」、「梁心廣官田」、「王信之官田」、「王道長官田」、「董清官田」、「王子輝官田」、「仇敬良官地」、「柳延官地」がある。また、句章郷には、「吳本立沒官田」、「葛志沒官僧田」、「蘭秀沒官田」、「周彥眞沒官田」、「胡公學沒官田」、「趙慶沒官田」、「何得大沒官田」、「唐友七沒官田」、「朱與愷沒官田」、「張秀才沒官田」などこの種の起科等則が合計十四例もある。「某某官田」と「某某沒官田」とは、たとえば、鄞塘郷で「倪紹繼官田」とされているものが、表外の通遠郷では「倪紹繼沒官田」とされているように、兩者とも某某から籍沒入官した田土と見てよい。詳細に記せば「處決重囚抄割史靖可田」（表外の老界郷）というごとき表現をとったと思われる。これまで検討してきた起科等則には、明代固有の制度上の呼稱や政治的事件によって、明代に入ってからのものであることが多數を占めるのは異なり、この起科等則群は、本來、これだけでは明代のものとは特定できない。しかし、上述したように、明代寧波府の官田は、元代に比べて大幅に増加しており、個人姓名を冠した「沒官田」、「官田」のかなりの部分が明代に入ってから籍沒の所産であると考えられる。このことは、人名を冠しない各郷の「沒官田」「抄沒官田」にも該當すると思われる。ただ、「古沒官田」（鄞塘郷）は明らかに宋・元の沒官田を指すものであろう。なお、前掲の「何德太沒官田」、「唐友七沒官田」（句章郷）は、その姓名が讀書人層のものではなく、庶民のものであり、富民層の中でも、士大夫的な分子とは異なる人びとの所有地であったとみなされる。

以上のように、『嘉靖寧波府志』則壤の起科等則表は、浙東の一角を占めるこの地域の資料ではあるが、本稿で第一章から第三章まで論じ、別稿で併行して検討する明初洪武年間の江南地方——浙西における籍没の進行及びその特徴と照應する内容をもち、事態の認識に客観性を付與するに足る資料であると考えられる。

むすびに代えて

本稿では、元代における江南官田が明代に繼承されていく過程を改めて具體的な同時代資料を通じて確認したあと、田土統計を含む税糧徴收制度上のいくつかの側面、刑法上の規定、さらに隣接地域における郷レベルの起科等則などを検討し、その中で洪武年間における籍没、及びその所産としての籍没田の存在形態を確認してきた。いわば、制度史的な視角に限定し、その視角から明代江南官田の形成過程にとって籍没及び籍没田のもつ比重の大きさを明らかにしてきた。しかしながら、與えられた、固まったものとしてではなく、歴史の現實の中で形成されてきたものとして明代江南官田を把握するという本稿の本来の狙いからすれば、問題はこれからである。

明初洪武年間の江南地方における籍没はどのような社會層の所有する土地を対象として、どのような契機で行なわれ、どのような過程をたどって進行したであろうか。これらの點こそ解決されなければならない。ただ、すでに紙幅も盡き、この困難ではあるが重要な課題は別稿において論及せざるを得なかった。参照の勞をおとりいただきたい。最後に今後の作業の手がかかりとするためにも、以下のことを附記しておく。

右の課題の解決に資する十四世紀後半、洪武年間の同時代資料が必ずしも多いとはいえないだけに、續く十五世紀の二つの資料は貴重である。一つは宣德五年（一四三〇）に書かれた前引の松江府上海縣の人杜宗桓の「上巡撫侍郎周忱書」、いま一つは成化十七年（一四八一）、この年の旱害・水害に對する巡按南直隸監察御史劉魁の施策を主題として書かれた、蘇州府吳

江縣の人史鑑の「侍御劉公愍災序」⁽⁴⁰⁾である。前者には、

國初、土豪の田租を籍沒す。張氏の義兵と爲るに因りて籍入せらるる者有り。民を虐げ、罪を得て籍入せらるる者有り。とし、後者には次のようにいう。

浸淫して元季に至れば、上は弛み下は縦^{ゆる}まにし、兼併の家、田を占むること多き者數千頃、少なきものも千餘頃、皆齊民を隸役し、僭修道ならず。本朝法に任せて治をなす。而るに其の徒、猶お前轍を蹈み、自ら檢しむを知らざるがごとく、往往にして罪罟に罹れば、則ち其の孥を戮され、その家を籍され、其の田を沒入せらる。

杜宗桓、史鑑の兩發言は、それぞれ松江府、蘇州府吳江縣の直面する課題の解決を目的として行なわれ、かつ兩人とも税糧徵收上の諸問題に精通しているだけに、一定の信憑性をもっている。従って、これらの發言における次のような認識には注目してよい。

(一)「國初」、あるいは「元季」(元末)にすぐ續く「本朝」の初期に籍沒が行なわれた。

(二)籍沒の對象者は、「土豪」、あるいは「兼併の家」と稱すべき社會層に屬していた。

(三)籍沒には大別して二つの契機があった。(1)張士誠政權の義兵としての役割を果たしたとみなされた場合、及び(2)地域社會の住民に對する壓迫と限度を越えた奢侈的生活を直接間接の理由として犯罪者とされた場合の二つである。

十四世紀の後半期、朱元璋の地域的政權と明朝國家が行なった籍沒の進行を跡づけるためには、杜宗桓、史鑑のこうした認識が手がかりになるであろう。彼らの認識における籍沒對象者の所屬社會層は、本稿のいわゆる富民層である。

籍沒の契機に關する杜宗桓、史鑑の二つの認識のうち、洪武年間に屬する(2)、すなわち、富民層と地域社會との關連についての認識には、傍證がある。建文四年(一四〇二)、後に永樂帝となる燕王朱棣によって國都應天府で磔刑にされた方孝孺は、浦江の義門鄭氏の一員鄭湜⁽⁴¹⁾の墓表の冒頭で、次のように記している。

太祖高皇帝、神武雄斷を以て海内を治め、兼併の俗を疾^{にく}み、在位三十年間、大家富民、多く制を踰え道を失なうを以て其

の宗を減ぼす。

洪武期が幕を閉じた直後のこの發言は、洪武の三十一年間において、大土地所有批判の立場から「大家富民」を對象とする籍沒が、實際に、顯著に進行していたことを、簡潔に總括している。

この方孝孺の總括の三十數年前、洪武のごく初期に、朱元璋は全國の富民の分布狀況を調査した上、浙西——江南における分布密度の高さを確認し、「田里に居りて富稅を安享する」ところの「富民」を國都の宮廷に招いた。朱元璋は、地域社會で彼らのあり方について、籍沒を示唆しながら法的規制への服從を説き、また家族・宗族・地域社會における社會的規範の遵守を諭した。⁽⁴²⁾ 先の方孝孺の總括に示された洪武年間の籍沒の契機についての認識は、この説諭における朱元璋の次の現状認識と共通する。

富民には豪強なる多し、故元の時、此の輩、小民を欺凌し、郷曲に武斷すれば、人びとその害を受く。宜しく之をして召まねき來らしめよ。朕勉めて之に諭さん。

のち、それを通じて統一國家の中樞としての皇帝への權力集中が進んだところの洪武中・後期の疑獄事件に際しては、地方でもおびただしい連坐者が出、籍沒の對象となったが、⁽⁴³⁾ 右の發言は、この一連の政治過程のはるか前に行なわれている。本稿で確認してきたように、籍沒という苛酷な手段ともなった富民層への規制が、洪武年間を通じて明朝國家の基本政策となったことの背景には、朱元璋をして右の發言における現状認識を抱かしたものの、すなわち、元末明初の地域社會における富民層と小民との鋭い矛盾があったと思われる。もとより、この矛盾は富民層による地域社會の統合の盾の反面ではあるけれども。最後に、洪武十一年（一三七八）に卒した貝瓊の「横塘農詩」⁽⁴⁴⁾の一節によって、洪武前期の江南地方では明朝の籍沒政策に對する危機感が充滿していたことを、改めて確認しておく。この詩は洪武六、七年（一三七三、七四）の作であることがほぼ明らかである。貝瓊は六世の祖からずっと農業經營に従事する蘇州府嘉定縣横塘の人、秦文剛の次のことばを記している。

吾視るに、三吳の巨姓、農の利を享あくるも、而れども其の勞を親みからせず。數年の中、既に盈みちて覆えり、或いは死、或

いは徒（徒か？）、一も存する者無し。

注

- (1) 西嶋定生「中國初期棉業の形成とその構造」『オリエンタリカ』二のち『中國經濟史研究』・東京大學出版會・一九六六年に收録。全「十六・十七世紀を中心とする中國農村工業の考察」『歴史學研究』一三七號。のち全上書に收録。
- (2) 北村敬直「明末・清初における地主について」『歴史學研究』一四二號。のち『清代社會經濟史研究』・大阪市立大學經濟學會研究叢書2・一九七二年に收録。及び注(3)論文における本論文の回顧。
- (3) 北村敬直「中國の地主と日本の地主」『歴史評論』四卷二號。一九五〇年。
- (4) 古島和雄「明末長江デルタ地帯における地主經營」『歴史學研究』一四八號。のち『中國近代社會史研究』・研文出版・一九八二年に收録。
- (5) 「宋代以後の土地所有形態」『東洋史研究』十二卷二號。のち『アジア史研究・第四』・東洋史研究會、一九六四年に收録。
- (6) 明代江南官田に關する拙稿は左の如くである。便宜上、發表順にナンバーを付して排列した。
 - 1 「明初江南の官田について——蘇州・松江二府におけるその具體像——（上）（下）」『東洋史研究』十九卷三・四號。一九六〇・六一年。
 - 2 「十六世紀太湖周邊地帯における官田制度の改革」『東洋史研究』二二卷四號。二二卷一號。一九六三年。
 - 3 「十五世紀前半太湖周邊地帯における國家と農民」『名古屋大學文學部研究論集』三八。一九六五年。
 - 4 「十五世紀前半蘇州府における徭役勞働制の改革」『名古屋大學文學部研究論集』四一。一九六六年。
- (7) 5 「明中葉江南デルタにおける稅糧徵收制度の改革——蘇州・松江二府の場合——」（小野和子編『明清時代の政治と社會』（京都大學人文科學研究所）・一九八三年）
- (8) 拙稿「元代浙西地方の官田の貧難佃戸に關する一検討」『名古屋大學文學部研究論集』五六。一九七二年。全「官田始末考」から「蘇松二府田賦之重」へ——清初蘇松地方の土地問題と顧炎武——」『名古屋大學東洋史研究報告』六。一九八〇年。
- (9) 「十四世紀後半浙西地方の地主制に關する覺書」『名古屋大學文學部研究論集』四四。一九六七年。
- (10) 「東洋史研究」二七卷三號。一九六八年。
- (11) 「東洋史研究」三三卷一號。一九七四年。
- (12) 「東洋史研究」三七卷三號。一九七八年。
- (13) 「史林」六五卷二號。一九八二年。
- (14) 唐文基「明代江南重賦問題と國有官田の私有化」。洪沼「明初の遷徙富戸與糧長制」。陳兆弘「明初巨富沈萬三的致富和衰落——讀『陳伯照墓志銘』」。林金樹「試論明初蘇松自耕農數量及其作用」。樊樹志「明代江南官田與重賦之面貌」。韋慶遠「論明初對江南地區經濟政策的若干問題」。郭厚安「明代江南重賦問題試析」。
- (15) 伍丹戈「明代周忱賦役改革的作用和影響」。廖心二「明代松江府加耗法之爭與身份地主的發展」。賈乃謙「歐陽鐸與王儀及其在蘇州的賦役改革」。
- (16) 「名古屋大學文學部研究論集」九二。一九八五年。
- (17) 浙江人民出版社。一九八三年。
- (18) 注(8)參照。
- (19) 「明實錄」吳元年九月丁巳。
- (20) 「明實錄」洪武元年正月乙亥。

(20) 『明實錄』吳元年七月辛丑、洪武元年八月丁丑。

(21) 田始占於寺、曰僧田、始占於觀、曰道田、始入於官、佃之民而官收其租、曰官田。今此三田、皆散於編氓而戶占之矣。卽如廣德湖之官田、遠自宋熙寧間、官收其租、以爲公費。今之稅額、卽當時之租額也。易而勝國、又易而國朝、乃其額則因宋之佃租、以爲稅法。

(22) 『南吳舊話錄』(西園老人口授・蔣烈編。廣文書局刊。一九七二年)卷十九・曠達・顧思聰の項に

「德輝、字仲瑛、別名阿英。崑山人。年三十、始折節讀書。淮張辟之、斷髮廬墓、自稱金粟道人。至正六年。仲英封武略將軍・飛騎尉・錢塘縣男。洪武年、元故官例徙臨濠。二年三月卒。年六十(中略)。列朝詩集」

とある。顧德輝は洪武に入るや、元の官僚に對する一般的な處置に從つて臨濠に強制移住され、翌二年卒している。この場合のように、移住を命じられた元朝の官僚の土地は、明朝によつて籍沒された。補注の別稿參照。

(23) 『正德松江府志』卷六・田賦上の至正十五年(一三五五)の條にこの年の田土・稅糧統計を記したあと、同志の編者顧清の次の按語が附せられている。

「按、是時苗稅公田外、復有江淮財賦都總管府、領故宋后妃田、以供太后。江浙財賦府、領籍沒朱〔清〕張〔瑄〕田、以供中宮。稻田提領所、領籍沒朱〔國珍〕・管〔明〕田、以賜丞相脫脫。撥賜莊、領宋親王及新籍明慶・妙公二寺等田、以賜影堂寺院。諸王近臣(割注略)。又有起科白雲宗僧人田糧。皆不係府縣元額、其數莫考。」

なお、朱清等の籍沒田の管理機構については、注(9)・(10)の植松論文を參照されたい。

(24) 『正德松江府志』卷七・田賦中・宣德五年二月二十一日の官田稅糧減額の記事に附されている。

(25) 注(6)に擧げた拙稿1を參照。

(26) 『明實錄』洪武二十七年二月癸未の條に、

明初の籍沒田について

「免松江府華亭縣荒田租稅。先是、上以民間多荒蕪田土、有司仍徵其賦稅、民甚苦之、命戶部榜諭、天下郡縣、凡土田荒蕪者、以實奏報。於是、華亭縣言、流民七百二十戶、該徵稅麥絲・租米四千一百二十餘石。詔覈實免之」

とある。また『明實錄』永樂二年二月甲申の條に

「除直隸蘇州府崑山等六縣戶絕田四千九百七十九頃九十一畝有奇稅糧」

とあつて、江南デルタの中心部分、松江府華亭縣での荒蕪田土、蘇州府崑山等六縣での戶絕田が相當の額になつてゐたことがわかる。

ちなみに、この蘇州府の戶絕田の面積は當時の蘇州府の全登錄田土面積と比定できる九五四一七頃五%にもあたるのである。宣德年間の蘇州・松江兩府をはじめとする逃亡・戶絕田の廣がりについては、注(6)に擧げた拙稿3參照。

(27) 『明實錄』洪武十三年正月甲午、戊戌、己亥の各條。

(28) 胡惟庸謀反事件にともなうこうした政治過程は周知のことではあるが、近年の分析としては、注(11)の植上寬論文がある。

(29) 章慶遠『明代黃冊制度』(中華書局、一九六一年)においても、この時期の資料としては『明實錄』に言及があるのみであり、もっとも詳細な資料として引用されているのは、後代の『明書』卷十八・賦役志である。

(30) 弘治十五年(一五〇二)序『徽州府志』卷三・食貨二・財賦・軍需徭役附。

(31) 『明實錄』洪武十四年二月庚申。

(32) 『明實錄』洪武十四年十月丙寅。

(33) 『文覽堂叢書』本、『皇明制書』本とも、「姦黨」の項が重出している。衍字と思われるが、原文のまま轉記した。

(34) 方孝孺『遜志齋集』卷二二「采苓子鄭處士墓稿」。

(35) 『嘉靖寧波府志』卷十一・物土志・則壤・鄞縣の項によつて算出。

(36) 元・延祐七年(一三二〇)修の『四明志』(『延祐四明志』)卷十二・

賦役致に「職田は各官に標撥す、九十九頃三十九畝五分」とあり、この時點では官僚への職田供與が確認される。

(37) 元・大徳二年(一二九八)修『昌國州圖志』(『大徳昌國州圖志』)卷

三・敘賦「廣惠院田土」の項による。

(38) 『延祐四明志』卷十四・學校政下の「本路鄉曲義田莊」による。

(39) 郵縣、奉化縣における種別田土面積についての元代と明代の比較は、至正二年(一三四二)修『四明續志』(『至正四明續志』)卷六・賦役・

田土の項と、『嘉靖寧波府志』則壤(前掲)の項とによって行なった。

(40) 『西村集』卷五。

(41) 方孝孺『遜志齋集』卷二二・「故中順大夫福建布政司左參議鄭公墓表」。

(42) 『明實錄』洪武三年二月庚午。

(43) さしあたり注(11)(12)の檀上寛論文、及び補注の別稿参照。

(44) 『清江貝先生集』卷十九、金陵集。

補注 拙稿「明初江南における籍没田の形成」(『名古屋大學文學部研究論集』九一。一九八六年三月)。なお、當該拙稿は、本稿第四章の内容を加え、

中文に翻譯し、「關於明初江南的籍没田」と題して一九八五年十月中國安徽省黃山で開かれた中國明史學術討論會に提出した。

後記

本論文及び以下の檀上寛・森紀子・小野和子・吉尾寛・谷口規矩雄の論文、合計六編は「明代の政治と社會」(班長小野和子)の共同研究の報告の一部である。この共同研究は、一九八一年から八六年までの五ヶ年計畫で發足したが、昨八五年、私の轉出に伴ない、當初の予定を變更して四ヶ年で終了した。班員の方々は、新たに發足した共同研究「明清時代の國家と社會」(班長 岩見宏)に参加されたが、舊班に區切りをつける意味で、この六編の論文を發表して共同研究の報告に代えた(『東方學報』に掲載という形をとった爲、紙幅の都合上、一編四〇〇字詰六〇枚前後という枚數制限を付した)。

その他、「明代の政治と社會」班では、濱田正美・井上進兩助手を始め、一部班員の方々の御協力を得て、長年未完のままになっていた『雍正硃批諭旨』の語彙索引のカード作成に當り、約一二萬枚に及ぶカードの整理を一先ず終えて、その複寫本を作成した。併せて報告し、御協力をいただいた各位に感謝の意を表したい。

小野和子記